

「地元企業への優先発注」など 全7項目を館林市に要望

当所では、「令和6年度館林商工会議所の要望」を取りまとめ、去る9月24日（火）、正田会頭らが館林市役所を訪問し、多田市長、権田市議会議長へ要望書を提出した。

この要望書は、同市の次年度の予算編成に向け要望したもので、「地元企業への優先発注」や「創業対策と事業承継対策の充実」など7項目を取りまとめたもの。

正田会頭より、「館林市はポテンシャルの高いまち。魅力を引き出していきたい。」と挨拶があり、多田市長からは「要望書は的を射た内容。官民で連携を取り、ともに館林市を発展させていきたい」と述べられた。

要望書の全文は下記の通り。



▲多田市長に要望書を手渡す正田会頭（＝左）

1. 創業対策と事業承継対策の充実

市内の事業所数は減少しており、特に、経営者の高齢化と後継者不足により廃業せざるを得ない事業所が目立ち、新規事業所誘致を積極的に取り組むなど早急な対策が必要である。

創業対策として、女性起業家育成のための支援策や、持続化対策としての店舗ウェルカム補助金が、駅東地区に限定しているため、駅西地区まで拡大し、まちの賑わいに寄与する対応をお願いしたい。

事業承継並びにM&Aについては、準備が不十分だと完結までに相当程度時間がかかるため、早期準備に向けた経営者に気づきを与える取組や、円滑な「事業承継」を図るためのサポート体制構築が重要であるため、関係機関と連携した継続的な支援体制の強化を図りたい。

2. 人口減少に係る移住定住対策の強化

全国的に進む人口の減少・少子高齢化は、供給力の減退や消費の減少、それに伴う市場の縮小により、地域経済を衰退させる要因となっている。

移住定住対策として、低未利用な公的不動産を有効活用し居住を誘導すると共に、移住定住者が住宅を建築する際に市内建設事業者を選定した場合は、建設資材高騰並びに地域経済の活性化を考慮し、土地価格への市独自の移住定住支援金などの拡充を図りたい。

3. 地元企業の人材確保に向けた支援策の充実

市内企業は労働力不足にあり、人材育成と人材確保とが連携した仕組みづくりが急務である。

人材育成としては、ものづくり系の学校への進学のための、奨学金制度の拡充を図り、人材確保については、市内企業への就労者に奨学金返済の減免などをお願いしたい。

また、企業ガイダンス等PR部分について取り組んでいただいているが、首都圏への出た学生に伝わりづらく、大手情報サイトへの掲載補助などの検討を図りたい。